

東京都認知症対策推進会議 仕組み部会(第8回)

次 第

東京都庁第一本庁舎 3 3 階北側特別会議室N 2
平成21年7月23日(木) 午後5時00分から

1. 開 会

2. 議 題

- (1) 第7回仕組み部会における議論のまとめ
- (2) 在宅高齢者実態調査(専門調査)の結果について(報告)
- (3) 「地域でできる!認知症の人を支えるまちづくり」について(報告)
- (4) 「とうきょう認知症ナビ」について(報告)
- (5) 今後の検討課題について

3. 閉 会

[配付資料]

東京都認知症対策推進会議 仕組み部会委員名簿

(資料1) 第7回仕組み部会における議論のまとめ

(資料2) 在宅高齢者実態調査(専門調査)の結果(概要)

(資料3) 「地域でできる!認知症の人を支えるまちづくり」(拡大仕組み部会)実施報告

(資料4) 認知症対策サイト「とうきょう認知症ナビ」について

(資料5) これまでの成果と論点整理

「東京都認知症対策推進会議(仕組み部会)」委員名簿

◎部会長

区分	氏名	所属・役職名
学識経験者	下垣 光	日本社会事業大学社会福祉学部准教授
	永田 久美子	認知症介護研究・研修東京センター研究部副部長
	◎林 大樹	一橋大学大学院社会学研究科教授
	元橋 一郎	弁護士 (神田お玉ヶ池法律事務所)
事業介護者	岡島 潤子	特定非営利活動法人東京都介護支援専門員研究協議会副理事長 (株式会社やさしい手 在宅サービス事業本部居宅介護支援事業部 部長)
代表家族	牧野 史子	特定非営利活動法人介護者サポートネットワークセンターアラジン理事長
行政関係者	井上 悟	中部総合精神保健福祉センター保健福祉部長 (広報援助課長事務取扱)
	酒井 威	葛飾区福祉部福祉管理課長
	横道 淳子	府中市福祉保健部高齢者支援課府中市地域包括支援センター包括マネジメント担当主査

各区分において50音順

「東京都認知症対策推進会議(仕組み部会)」幹事名簿

氏名	所属
中島 政彦	警視庁生活安全総務課生活安全対策管理官
松山 祐一	福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長

第7回仕組み部会における議論のまとめ

1 開催日時

平成21年2月27日（金曜日） 15時から17時まで

2 検討内容

（1）認知症地域資源ネットワークモデル事業について

- 練馬区における徘徊SOSネットワークへの取り組み状況
 - ・練馬区の現状について（徘徊の発生件数、練馬区における連絡体制）
 - ・徘徊SOS模擬訓練及び予備訓練の概要（映像による説明、当日の実施経過等）
 - ・徘徊SOS模擬訓練及び予備訓練の検証（実施上の問題点、課題とその解決策）
 - ・徘徊SOSネットワークで配信する情報の内容について
- 家族会の現状及び支援について
 - ・練馬区、多摩市における検討の過程や、今後の区市の取組みについての報告

（2）認知症支援拠点モデル事業について

- 各モデル事業者の取り組み状況

3 主な意見

（1）徘徊SOSネットワークに関する意見

- 行方不明者を発見できない事例、発見・保護に長時間を要する事例の発生を防ぐことが、今後の検討課題である。
- 徘徊SOSネットワークの窓口を区市町村に設置した場合、土日・夜間の閉庁時間帯には発見・保護までの時間が長くなることが想定される。閉庁時間帯における対応が課題。
- 発見・保護した行方不明者が徘徊を繰り返さないように、事後策を検討し支援する体制があるとネットワークの効率が上がるのではないかと。
- 地域住民に認知症に関する理解があり、日常的に声かけが行われていれば、徘徊SOSネットワークの利用へ至る前に行方不明者を発見できるケースが増加する。そのため、地域における日常的な関係作りが最重要課題である。
- 徘徊SOSネットワークで配信する情報の中に、本人に対する「声かけのポイント」

を具体的に盛り込むと、実際に保護をする場面で有用ではないか。

- 駅などの公共交通機関との連携が必要。
- 公共交通機関との連携等、広域対応については都が方向性を示すべき。

（2）家族会に対する支援についての意見

- 家族会は、介護に関する高い教育的機能を持ち、地域資源としての可能性も秘めているにも関わらず、運営は市民の自発的行動に依拠している。行政・地域包括支援センターによる積極的なサポートが必要。
- 家族会が、閉鎖的・支配的な運営に陥るリスクを回避するために、家族会の立ち上げの段階から、特別な研修を受けたボランティアのサポートや、ソーシャル・ワーカーによる側面的な支援など、外部の介入が必要。
- 参加できる家族の範囲を広げるためには、本人を見守るミニデイを併設することが必要。
- 家族会の支援は、区市町村単位でなく迅速な対応が可能な地域包括支援センター単位で行うことが望ましい。今後は地域包括支援センターが家族会にどのように関わるべきか、具体的な検討が必要。

（3）その他の意見

- 認知症高齢者の支援において、介護者支援も重要だが、介護者と本人は、場合によっては利益が相反することもある。権利保護など、本人のための支援が最重要なのではないか。
- 高齢者の消費者被害を防止するため、経済面の見守りも考慮すべき。

東京都在宅高齢者実態調査（専門調査）の概要

1 調査の目的

東京都在宅高齢者実態調査（専門調査）（以下「専門調査」という。）は、在宅高齢者及びその家族に対して訪問調査を実施し、認知機能の程度や心身の健康状態、その他の生活実態を把握することにより、都における認知症高齢者への支援に向けた施策の検討の基礎資料とするものです。

2 調査期間

平成 20 年 8 月～平成 20 年 12 月

3 調査方法

調査員による訪問調査

4 調査票の構成

調査票は、家族または本人票、家族票、本人票、調査員票の 4 つにより構成

5 調査の項目

本人に対して、MMSE（Mini-Mental State Examination）（※1）を実施し、引き続き以下の項目について本人または家族に尋ねました。

(1) 家族または本人に聞く項目

本人の属性、公的なサービスや支援制度の利用状況、本人の経済状況 等

(2) 家族に聞く項目

家族の地域の社会資源の認知度、本人の近所との関わり、介護、本人の心身の健康状態、家族が利用したいと思うサービスや支援（自由回答） 等

(3) 本人に聞く項目

楽しみややりがい、不安、居留意向、今後希望する過ごし方（自由回答） 等

6 回収状況及び分析対象者の抽出

都が定めた都内 13 の老人福祉圏域のうち、島しょ圏域を除く 12 圏域それぞれから選んだ 12 区市町村から、住民基本台帳により無作為抽出した在宅高齢者 5,000 人を対象に、郵送による「在宅高齢者実態調査」（※2）及び「専門調査」の MMSE による 2 段階のスクリーニングを実施した結果、認知症の疑いのある程度に認知機能の低下がみられた 250 人とその家族を分析の対象としました。

分析の対象となる各調査票の母数は次のとおりです。

なお、今回の調査は、あくまで MMSE により、認知症が疑われる者を抽出したものであり、250 人すべてが認知症と確定診断されたわけではありません。

I 家族または本人票 250 人（ただし、I-1 票の間 1、問 2 については 76 人）
II 家族票 111 人
III 本人票 250 人
IV 調査員票 250 人

※1 MMSE（Mini-Mental State Examination）代表的な認知症の評価スケールの 1 つ

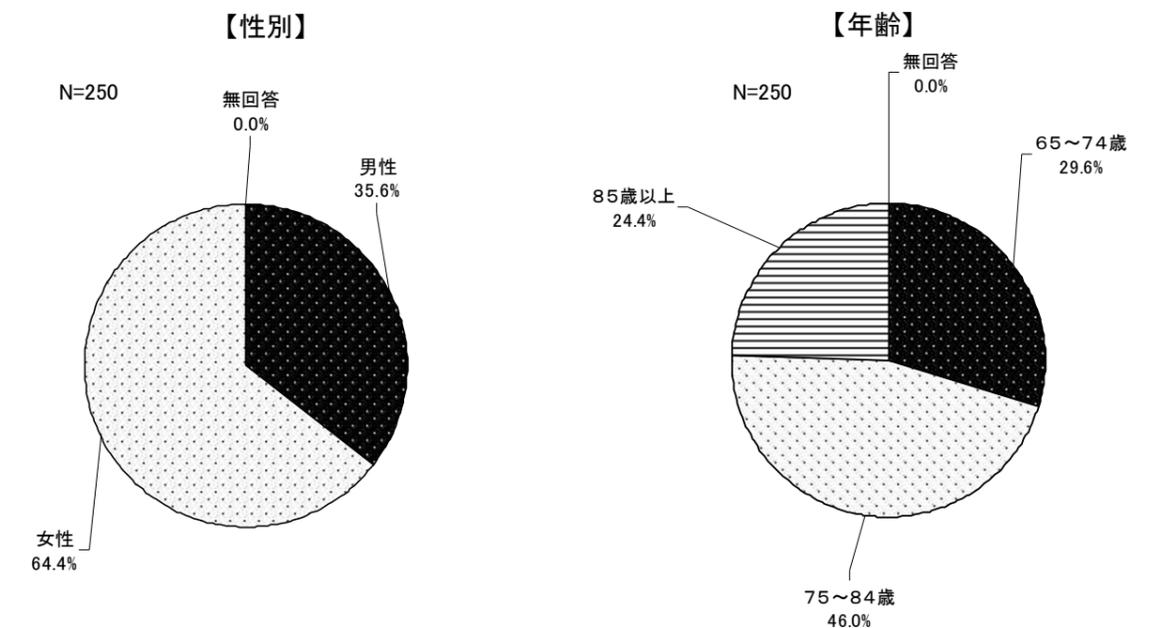
※2 都の高齢者施策の展開に当たり、都民の介護保険サービス等へのニーズや高齢者の現状を把握することを目的として行った調査。

7 調査結果の概況

(1) 本人の属性（「家族または本人票」から）

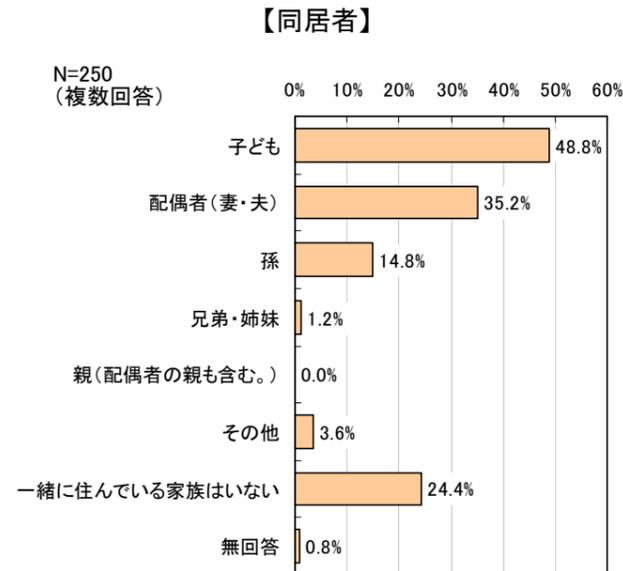
性別は、「男性」が 35.6%（89 人）、「女性」が 64.4%（161 人）となっています。

年齢は、「75～84 歳」が 46.0%（115 人）と最も多く、次いで「65～74 歳」が 29.6%（74 人）となっています。平均年齢は 78.8 歳となっています。



(2) 同居者（「家族または本人票」から）

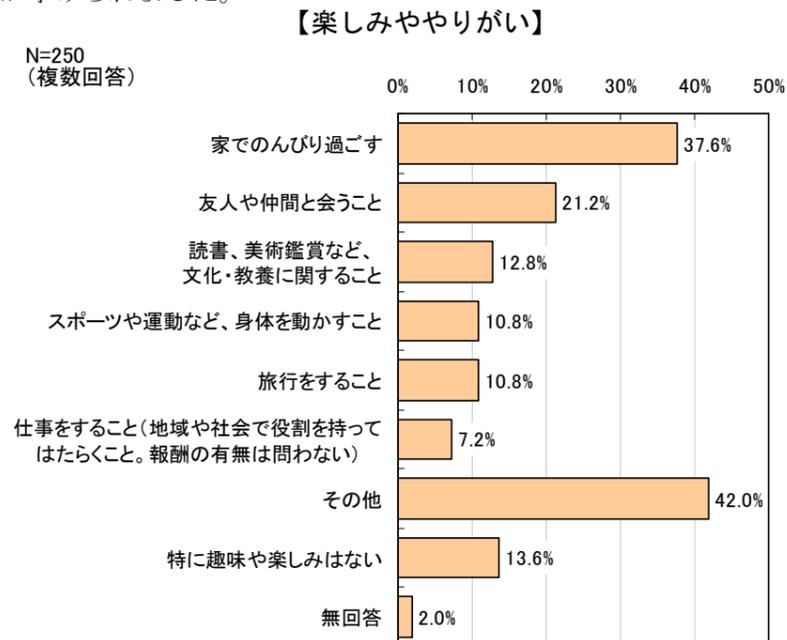
「子ども」が 48.8%（122 人）と最も多く、次いで「配偶者（妻・夫）」が 35.2%（88 人）となっています。「一緒に住んでいる家族はいない」も 24.4%（61 人）ありました。



(3) 本人の今後の希望（「本人票」から）

①現在楽しみややりがいを感じていること

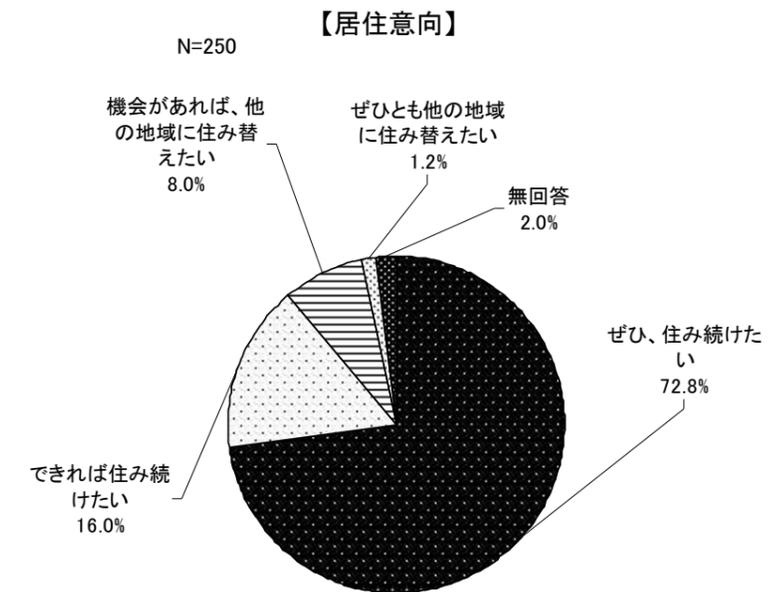
現在の楽しみややりがいを尋ねたところ、「家でのおんびり過ごす」が 37.6%（94 人）と最も多く、次いで「友人や仲間と会うこと」が 21.2%（53 人）となっています。「その他」では、「カラオケ（11 件）」、「庭作業や野菜作り（11 件）」、「デイサービス・デイケア（9 件）」、「散歩（8 件）」「老人クラブや地域のセンター（5 件）」などが挙げられました。



②今の地域に住み続けたいか

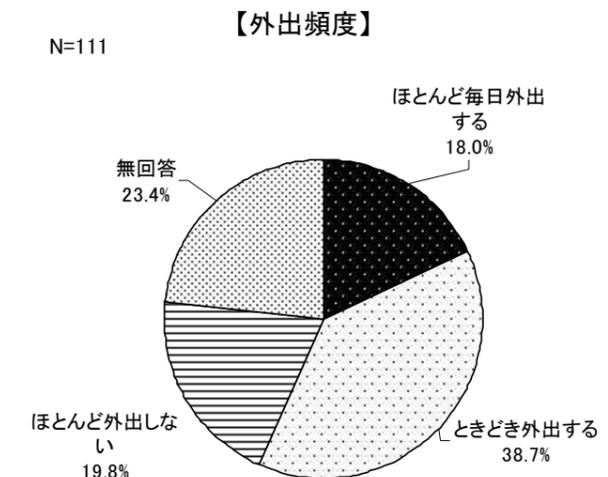
今の地域に住み続けたいかどうか、居住意向を尋ねたところ、「ぜひ、住み続けたい」が 72.8%（182 人）と最も多く、次いで「できれば住み続けたい」が 16.0%（40 人）となっています。

なお、住み続けたい理由は、「地域の様子をよく知っていて、慣れているから」が 39.6%（88 人/222 人）と最も多く、住み替えたい理由は、「親や子ども、親族、知人など知り合いの近くに住みたいから」が 26.1%（6 人/23 人）が最も多くなっています。



(4) 本人の外出頻度（「家族票」から）

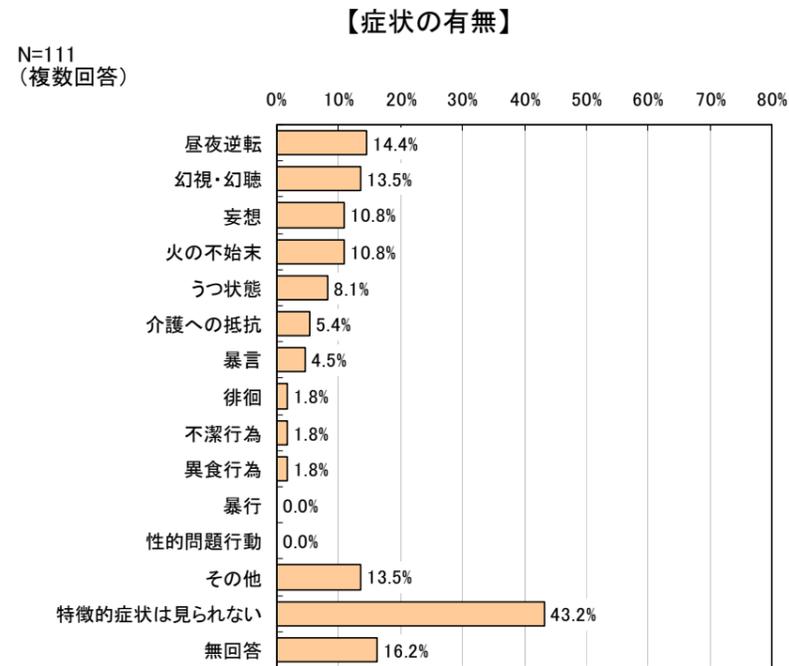
本人の外出頻度は、「ときどき外出する」が 38.7%（43 人）と最も多く、次いで「ほとんど外出しない」が 19.8%（22 人）となっています。



(5) 本人に生じている症状・通院状況（「家族票」から）

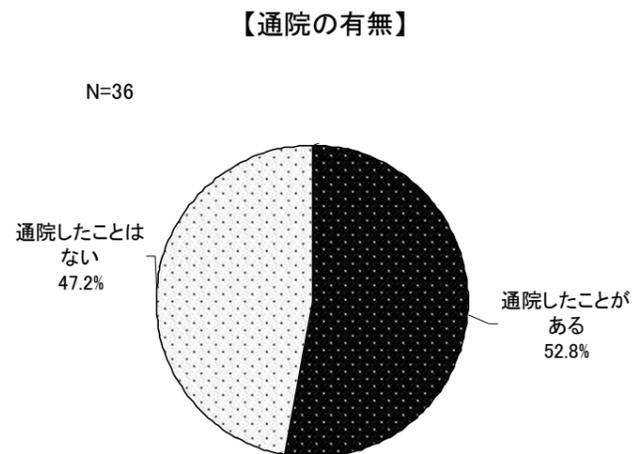
①特徴的な症状の有無

本人の心身の健康状態について、以下の症状が生じているかを尋ねたところ、「特徴的な症状は見られない」が43.2%（48人）と最も多く、次いで「昼夜逆転」が14.4%（16人）、「幻視・幻聴」が13.5%（15人）となっています。



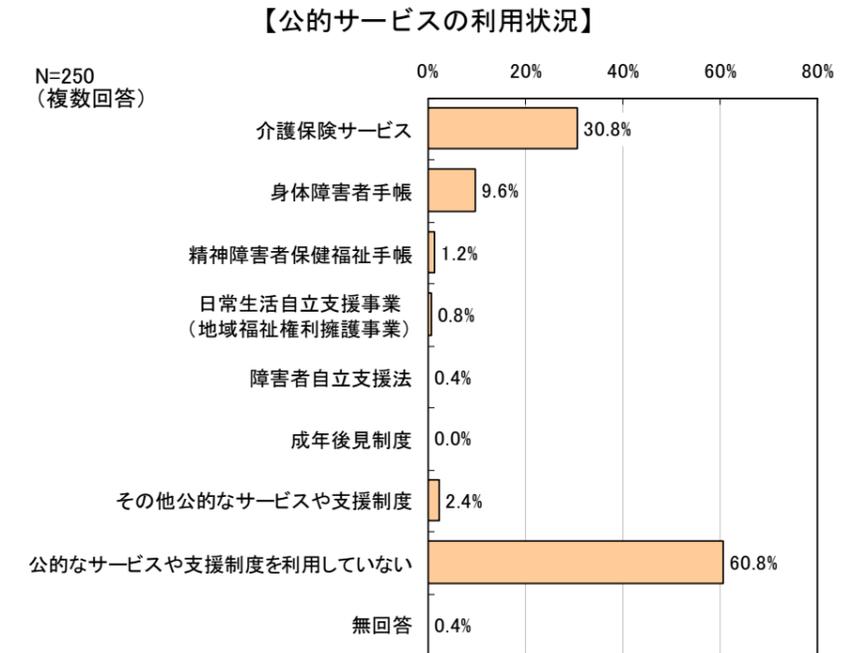
②その症状のための通院状況

「昼夜逆転」～「性的問題行動」までの症状があったと回答した人に対し、その症状の診断や治療のための通院の有無を尋ねたところ、「通院したことがある」が52.8%（19人）、「通院したことはない」が47.2%（17人）となっています。



(6) 公的サービスの利用状況（「家族または本人票」から）

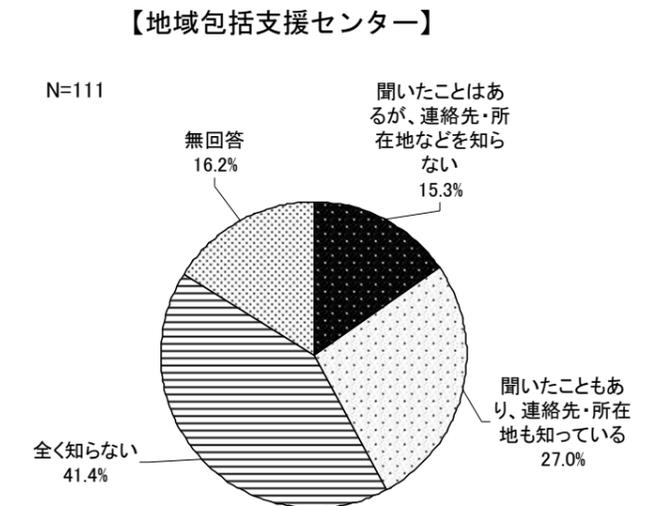
公的サービスや支援制度の利用状況を尋ねたところ、「公的なサービスや支援制度を利用していない」が60.8%（152人）と最も多く、次いで「介護保険サービス」が30.8%（77人）となっています。



(7) 家族の地域の社会資源の認知度（「家族票」から）

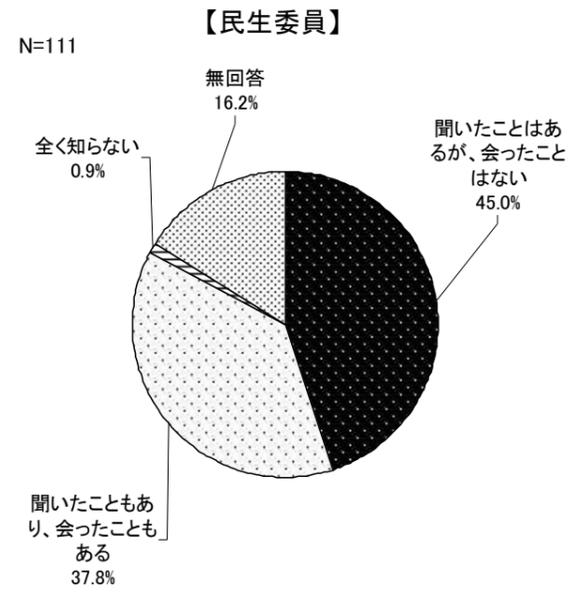
①地域包括支援センター

家族に対し、地域包括支援センターの認知度について尋ねたところ、「全く知らない」が41.4%（46人）と最も多く、次いで「聞いたこともあり、連絡先・所在地も知っている」が27.0%（30人）となっています。



②民生委員

家族に対し、民生委員の認知度について尋ねたところ、「聞いたことはあるが、会ったことはない」が45.0% (50人) と最も多く、次いで「聞いたこともあり、会ったこともある」が37.8% (42人) となっています。



行事概要

目的

- 「認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくり」に向けた具体的な取組みが始まっていることを、一般都民に実感してもらう。
- 認知症生活支援モデル事業の成果について仕組み部会委員が中心となって総括的に検証し、併せて21年度以降補助事業として直接の担い手となる区市町村担当者に事業成果を発表することにより、事業の参考資料として提供する。

日時

平成21年5月29日(金曜日) 14時から17時まで

会場

東京都庁第一本庁舎 5階大会議場

内容

第1部 実践報告会

モデル事業の実施団体(2区市および5事業者)からの事業報告

■認知症地域資源ネットワークモデル区市からの報告

モデル地区における、推進体制の組み方や事業の経過及び成果を、映像資料も活用して報告。(各25分)

- ・練馬区 福祉部参事(在宅支援課長事務取扱) 紙崎 修 氏
- ・多摩市 健康福祉部高齢者支援課長 二宮 勇 氏

■認知症支援拠点モデル事業者からの報告

モデル事業者が、取り組んだ事業のうち特色のある事業を1つ選択し、実施にあたって苦労した点や工夫した点を交えて成果報告。(各10分)

- ・グループホームかたらい: 「あんしん生活マップとしんせつシール」
- ・グループホームなごみ方南: 「手作りプランターによる地域交流」
- ・至誠キートスホーム: 「認知症支援ボランティア養成講座」
- ・地域ケアサポート館福わ家: 「認知症緊急時対応サービス」
- ・グループホームきずな: 「認知症高齢者の実験的就労デイ」

第2部 パネルディスカッション

モデル区市・モデル事業者及び学識経験者によるディスカッションと質疑応答(60分)

■コーディネーター

- ・下垣 光 氏 (日本社会事業大学社会福祉学部准教授)

■パネリスト

- ・永田 久美子 氏 (認知症介護研究・研修東京センター研究部副部长)
- ・紙崎 修 氏 (練馬区福祉部参事(在宅支援課長事務取扱))
- ・二宮 勇 氏 (多摩市健康福祉部高齢者支援課長)
- ・市川 裕太 氏 (グループホームかたらい 副ホーム長)
- ・本村 雄一 氏 (グループホームきずな 所長)

配布物

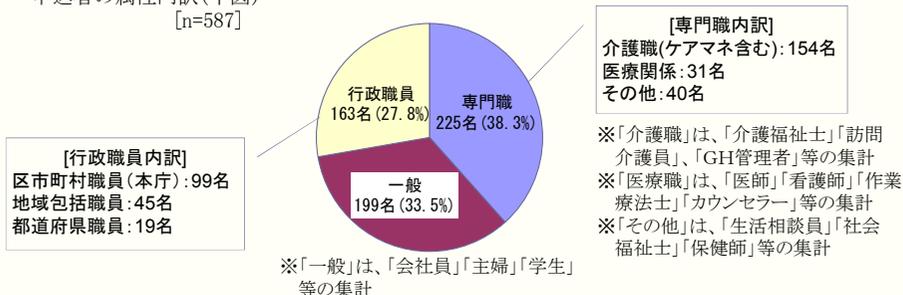
- 「地域でできる！認知症の人を支えるまちづくり」資料(A4版・73頁)
一都の施策紹介、モデル区市・事業者の事業報告書等を掲載
- アンケート(集計結果(抜粋)は右記)
- 東京都の認知症ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」案内チラシ

実施結果

参加状況

➤ 申込者数 587名

- －申込受付期間:4月20日から5月22日まで
- －申込者の属性内訳(下図)
[n=587]



➤ 参加者数 461名 (参加率78.5%)

アンケート結果(抜粋)

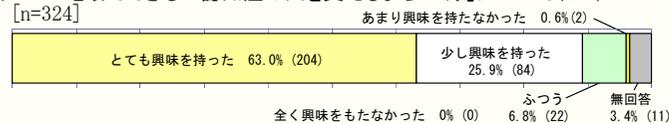
➤ 回収数 324票(回収率70.3%)

➤ 集計結果

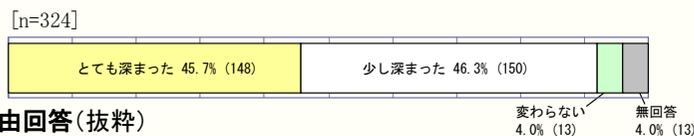
Q. シンポジウムに参加しようと思った理由は何ですか(MA)[n=324]

- －身内や近所等、知り合いに認知症の人がいるから 14.8% (47)
- －認知症にかかわりのある仕事・ボランティアをしている(してみたい)から 63.8% (207)
- －認知症の人を支えるまちづくりの取り組み状況に関心があったから 59.7% (190)
- －出演者の話を聞きたいと思ったから 16.7% (53)
- －その他 6.3% (20)
- －無回答 1.9% (6)

Q. テーマ「地域でできる！認知症の人を支えるまちづくり」について(SA)



Q. シンポジウム参加後、認知症の人を支えるまちづくりに対する理解や関心は深まりましたか。(SA)



➤ 自由回答(抜粋)

■モデル事業の実践報告についての意見

まちづくりのモデル事業、大変多くのヒントを得ました。今日の資料を参考に、私の参加組織でも課題提起していきたい。

■地域の有り方についての意見

- ・超高齢社会の到来を考えたとき、国、地方でできることは限られている。個人や地域でできることをもっと考えていかなければならないと感じた。
- ・「地域力」をアセスメントし、つよめながら認知症になっても生活し続けられる街づくりには、大いに賛成。自分なりにやれることをやってみたい。
- ・街づくりにおいて、いつも医療の視点が抜けていると感じる。医療との連携・役割分担により、さらに推進されるよう期待している。

■行政に対する要望・意見

- ・介護保険事業所や委託型の地域包括が、まちづくりを行おうとしても、費用や保障に関する課題があり、自治体の協力や助成がないと活動することは困難と感じる。
- ・今後は本事業のような、介護保険外サービスの重要性が高まると想定される。介護保険の枠外において、行政のイニシアチブをどう発揮するかが重要。
- ・行政が主体になって活動している点の重要性を感じる。多くの行政がこのような取組みに強い気持ちで対応してくれることを期待したい。

とうきょう認知症ナビ概要

コンセプト

見やすくわかりやすい認知症ポータル(玄関)サイトの構築

メインターゲット

- ① 認知症の、あるいは認知症かな?と思っている本人・家族
- ② 認知症について知ろうとしている一般国民
- ③ 都の施策の動向や、他事業者・区市町村の先駆的取組みを知ろうとしている介護、医療の専門職や関係機関

新サイトの特徴

- ① 情報の一元化
- ② コンテンツの追加
- ③ 適切なカテゴリー

➢ 局のホームページに分散している認知症関連の情報をひとつのサイトに集約することで、容易に情報へアクセスできる環境を整える。
 ➢ 高齢者権利擁護については、「高齢者虐待と権利擁護」サイトに集約
 ➢ 局のトップページにバナーリンクを貼り、サイトへの導線とする。(6月1日~6月30日)
 ➢ 都民への普及啓発を進めるためのコンテンツを充実させる。
 ➢ 事業者・区市町村向けに、先駆的取組みの報告なども行う。

新サイトの階層・カテゴリ・コンテンツ

認知症の基礎知識	
認知症について知ってください	
★ 認知症の症状/原因疾患 etc.	
★ 認知症チェックシート(老人研)	
データから見た認知症の現状	
認知症の人と家族のために知っておきたいこと	
★ 若年性認知症について	
調査結果/部会の紹介 etc.	
研修・行事・講座	
東京都主催のイベント	
9月シンポジウムの実施結果 etc.	
認知症サポーター養成講座	
認知症介護研修	
かかりつけ医研修 etc.	
★ 相談窓口・リンク集	
地域包括支援センターetc. (説明と連絡先)	
「ひまわり」(使い方とリンク)	
(認知症サポート医、かかりつけ医名簿)	
東京都の取組み	
★ 東京都認知症対策推進会議	
★ モデル事業報告	
認知症地域資源ネットワークモデル	
認知症支援拠点モデル	
(「地域でできる!認知症の人を支えるまちづくり」)	
★ 認知症関連調査	
3実態調査	
認知症高齢者を地域で支える東京会議	

★: 新規 (): 予定

とうきょう認知症ナビ コンテンツ紹介

トップページ



掲載情報を「認知症の基礎知識」「研修・行事・講座」「相談窓口・リンク集」「東京都の取組」の4分類に整理

トップページ最上段に2箇所のお知らせスペースを配置。「シンポジウムの開催案内」「刊行物の発行」など、時期により、重点的に発信したい情報を掲載(スペースの追加も可能)

事業者向け・行政向けメニューを設置。「研修案内」「モデル事業報告」といったコンテンツにワンクリックでアクセス可能

サイトの更新状況や、認知症に関する都の最新の報道発表を掲載

姉妹サイト「高齢者虐待防止と権利擁護」へのリンク

新規コンテンツ

認知症チェックシート
認知症の危険因子をセルフチェック

自己診断してみよう
日常生活の中でできるかどうか、確認してみよう

若年性認知症について
若年性認知症について

都の若年性認知症関連情報について
若年性認知症とは、東京都では、「東京都設置」高齢者とは異なっています

地域包括支援センター
各区市町村に、生活実態や希望などを平成20年6月に

「ひまわり」による、医療機関の検索方法
東京都医療機関案内(ひまわり)を利用することで、認知症に対応している医療機関の医療機関を調べることができます

認知症地域資源ネットワークモデル
東京都は、様々な社会資源と人的資源が参加したネットワークを構築して、認知症支援を進めるモデルエリアを練馬区と多摩市に設定し、両区市の取組みを実施するモデル事業を平成19年度から20年度の2年間で実施しています

「認知症コーディネーター」の設置
地域の住民代表、医師、介護サービス事業者、行政職員など、事業の稼働に必要な人材で構成される「認知症コーディネーター委員会」を設置し、事業の進行管理を行っています

地域資源マップの作成
認知症の人とその家族に役立つ様々な地域資源の情報を収集・整理したマップ(冊子)を作成します。その作成過程を通じて関係者間のネットワーク構築を図るとともに、完成したマップを効果的に活用して地域の全体のネットワークを固めていくことを目指します

精選OSネットワーク構築への取組み

[認知症チェックシート] 設問にチェックをし、「診断」ボタンをクリックすると結果が表示される簡易スケール ※都老人研作成のパンフレットを元に作成

[若年性認知症について] 「若年性認知症生活実態調査」や「若年性認知症支援部会」等、都の施策を紹介 ※調査は、「東京都の取組み-認知症関連調査」からもアクセス可能

[相談窓口] 問合せ内容別に、「地域包括支援センター」や「地区社協」等の窓口一覧を掲載

[医療機関検索] 東京都機関案内「ひまわり」を使用し、認知症に対応する医療機関を検索する方法を案内

[モデル事業実施報告] 東京都が実施したモデル事業について、画像等も活用し報告 ※拡大仕組み部会での報告を踏まえ、内容拡充予定

[サイドメニュー] 各コンテンツの画面右部には、閲覧しているカテゴリに属する全コンテンツを一覧表示し、アクセスを誘導

